

平成 29 年 3 月 29 日

国土交通政策研究所

積極的なデータ活用によりバスの維持・利便性向上を期待！  
「利用していただくバスづくり」のために  
すぐできる最初の一步と次の一手  
～乗合バス事業の現状分析と施策検討の手引きを作成しました～

国土交通政策研究所では、平成 27～28 年度に行った地域公共交通事業に関する調査研究\*の成果を踏まえ、バス事業者がデータを活用して施策を検討・実施できるようにするための「手引き」を作成しました。バス事業者だけでなく地方自治体での活用も期待されます。

※「地域公共交通事業における収益性と効率性に関する調査研究」

### (1) 背景と目的

人口減少、少子高齢化の進行等によりバス事業者の経営環境は一層厳しく、大都市部以外では約 8 割のバス事業者が赤字です。平成 27 年度の調査研究で実施したアンケート調査では、事業改善にデータがあまり活用されておらず\*1、またどのような施策を行えば良いのか困っているバス事業者が多い\*2こと等がわかりました。

これらを受け、平成 28 年度の調査研究では有識者・バス事業者等へのヒアリング調査を行い、そこで得た知見も活かし、バス事業者がデータを活用し事業を着実に改善するための道筋を示すことを目的に「手引き」を作成しました。

※1 旅客流動データを分析しているバス事業者:13.4%

※2 事業改善を担う人材が不足していると回答したバス事業者:67.4%

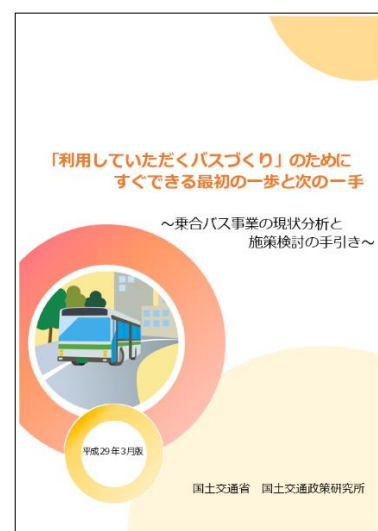
### (2) 手引きのポイント

- 様々なバス事業者を想定し、手軽にできることから最新テクノロジーを利用する方法まで紹介する等、幅広い内容としました。
- 数値に不慣れなバス事業者に向けて、「簡易比較ツール」を提供し、簡単に数値の推移をグラフで確認したり、同地域や同規模事業者の平均値と比較できるようにしました。
- 身近な事例や具体的な方法を多く掲載し、読みやすくわかりやすい内容としました。

### (3) 入手方法について

- 当研究所のホームページで公開しています。

[http://www.mlit.go.jp/pri/shiryou/kokyo\\_tebiki.html](http://www.mlit.go.jp/pri/shiryou/kokyo_tebiki.html)



(お問い合わせ先) 国土交通省 国土交通政策研究所 (中央合同庁舎 2 号館 15 階)  
研究官 小田 (内線 53838)、研究官 児玉 (内線 53836)、研究官 小岩 (内線 53837)  
電話: 03-5253-8111 (国土交通省代表) 03-5253-8816 (国土交通政策研究所直通)  
FAX: 03-5253-1678 Mail: pri@mlit.go.jp URL: <http://www.mlit.go.jp/pri/>